

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：温暖化対策課
 担当名：総務・エコライフ推進担当
 内線：3033 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
B10	低炭素型ライフスタイル推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり
1 事業の概要			5 事業説明				
埼玉県における2015年度の家庭部門CO2排出量は、電力排出係数の悪化の影響を除いても、2005年比で△2.5%と微減であり、横ばいに推移している。CO2排出量の抑制を図るためには、家庭部門の排出抑制が重要である。契約差金発生による減額 (1) エコライフDAYの推進 △2,030千円 (4) 埼玉版家庭のエコ診断事業 △523千円 経費節減による減額 (2) 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 △373千円 (3) ライフスタイルキャンペーンの実施 △286千円 (5) 大学との連携による普及啓発活性化事業 △5千円 (6) 児童への効果的な環境教育推進事業 △141千円			(1) 事業内容 ア エコライフDAYの推進(6～9、12～3月) 3,300千円→1,270千円 イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進(通年) 2,240千円→1,867千円 ウ ライフスタイルキャンペーンの実施(通年) 292千円→6千円 エ 埼玉版家庭のエコ診断事業(通年) 890千円→367千円 オ 大学との連携による普及啓発活性化事業(通年) 250千円→245千円 カ 児童への効果的な環境教育推進事業(通年) 1,984千円→1,843千円 (2) 事業計画 ア 地域における温暖化対策普及啓発活動の担い手育成 地球温暖化防止活動推進員の研修を充実させ、各地域におけるより効果的な活動を促進する。 イ 他団体との連携による普及啓発活動の実施 NPO、県内企業等と連携し、それぞれのノウハウや強みを活かした普及広報活動を展開する。 ウ 県内小学校における副読本の活用促進 (3) 事業効果 ア エコライフDAYや埼玉版家庭のエコ診断等の取組による家庭部門のCO2削減 イ 広く県民の地球温暖化問題への関心を喚起することによる低炭素型ライフスタイルへの転換促進 ウ 学生に対する社会実践型の環境学習の場の提供及び新たな普及啓発法の発掘 エ 子供が理解しやすいマンガを活用することにより、将来の低炭素社会の担い手となる子供たちへの温暖化対策教育の強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、県民、企業、NPO等との連携による事業を実施している。 ア 市町村、地球温暖化防止活動推進員、企業、NPO等との連携によるエコライフDAY等の実施 イ 地球温暖化防止活動推進員による地域での取組の支援 ウ 広報ツールとしてのfacebookの活用(平成24年度～) (5) 補正予算概要 ア 印刷製本費、役員費、委託費の契約差金に伴う減額 △2,395千円 イ 経費節減による減額 △963千円				
2 事業主体及び負担区分(県10/10)							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円							
財 源 内 訳							
予算額		繰入金					一般財源
決定額	△3,358	△3,207					△151
現計額	8,956	8,318					638
							補正後の 予算額
							5,598